

朝日放送グループホールディングス株式会社
2019年3月期第3四半期 決算参考資料

2019年2月8日

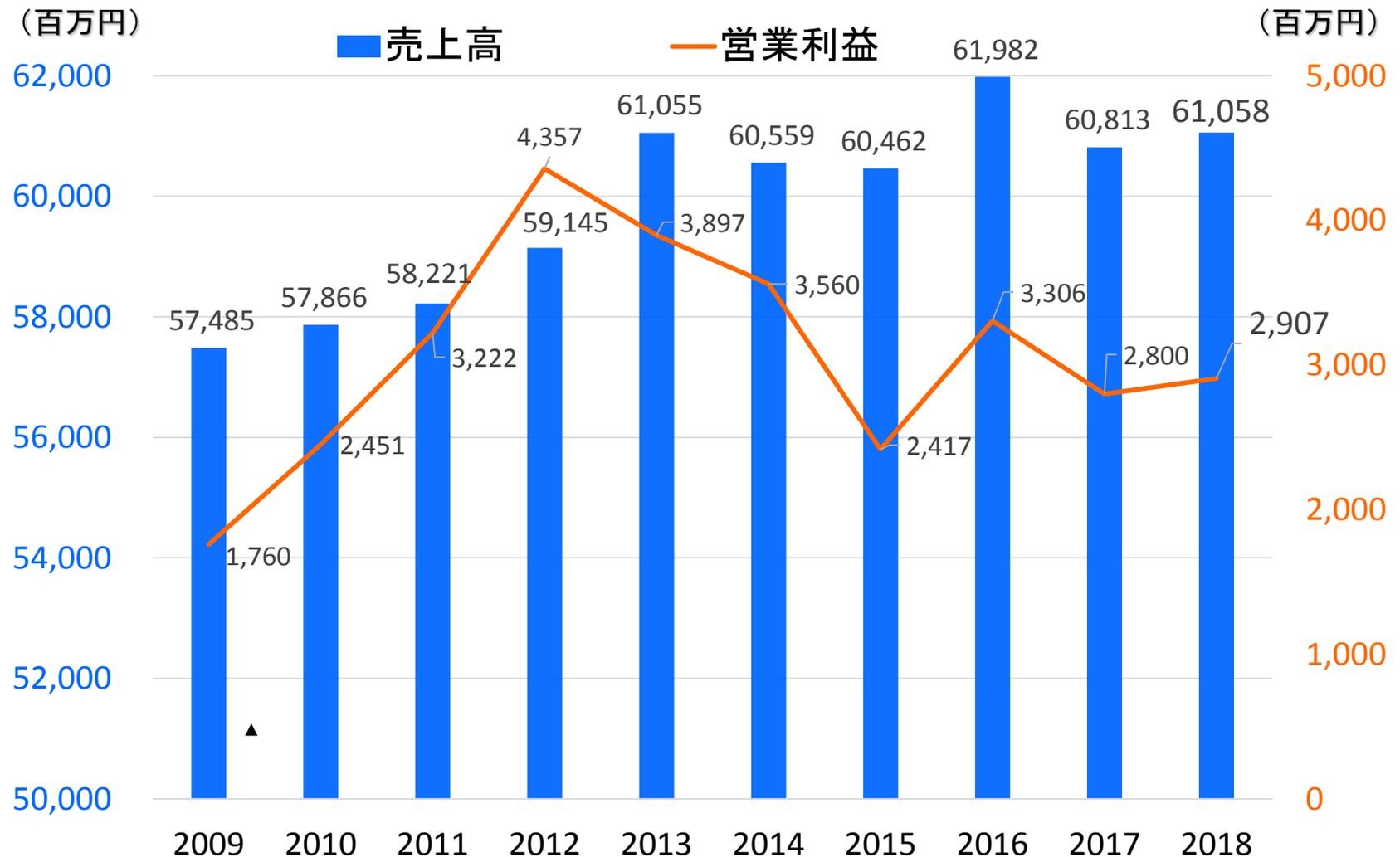
ABC

証券コード:9405

連結業績・費用(第3四半期)

単位:百万円		18年度 第3四半期	17年度 第3四半期	前期比	増減率
売	上 高	61,058	60,813	244	0.4%
営	業 費 用	58,150	58,012	138	0.2%
内 訳	売 上 原 価	40,337	40,362	△25	△0.1%
	販 管 費	17,813	17,650	163	0.9%
営	業 利 益	2,907	2,800	106	3.8%
経	常 利 益	3,204	3,081	123	4.0%
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益		2,895	1,879	1,015	54.1%

過去10年の売上高と営業利益(連結:第3四半期)



セグメント別業績

(単位:百万円)

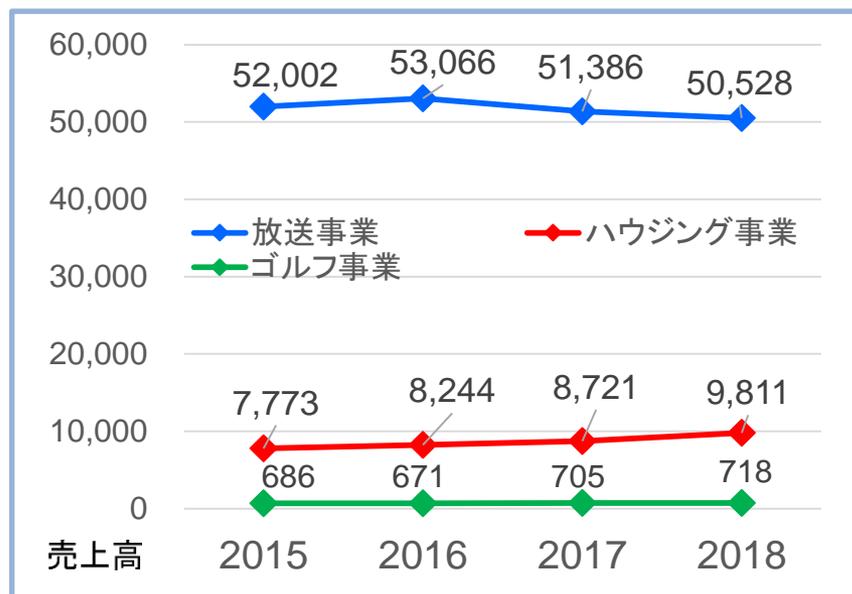
放送事業	18年度 第3四半期	17年度 第3四半期
売上高	50,528	51,386
営業利益	2,158	1,921

ハウジング事業	18年度 第3四半期	17年度 第3四半期
売上高	9,811	8,721
営業利益	876	803

ゴルフ事業	18年度 第3四半期	17年度 第3四半期
売上高	718	705
営業利益	59	75

その他調整額	18年度 第3四半期	17年度 第3四半期
営業利益	△186	—

※HD化に伴い経営管理料等の計上を見直したため、前年度との増減率等は記載していません。



朝日放送テレビ 業績と費用

(単位:百万円)

<業績>

第3四半期	朝日放送テレビ 18年度
売上高	43,364
営業利益	810
経常利益	835
当期純利益	1,287

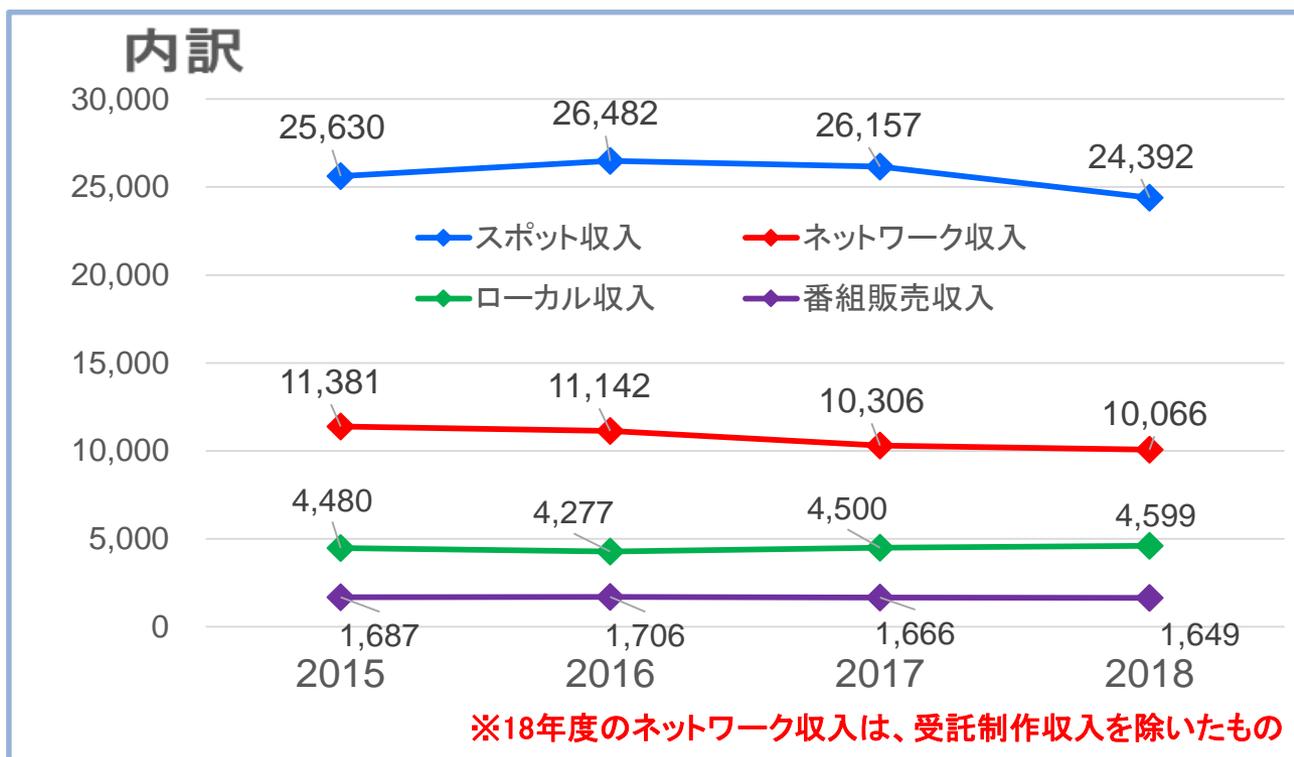
<費用>

第3四半期	朝日放送テレビ 18年度
売上原価	26,725
販管費	15,828
営業費用合計	42,554

テレビ放送事業：収入(地上波：第3四半期)

(単位：百万円)

	18年度 第3四半期	17年度 第3四半期	前期比	増減率
テレビ放送事業収入	40,707	42,630	△1,922	△4.5%

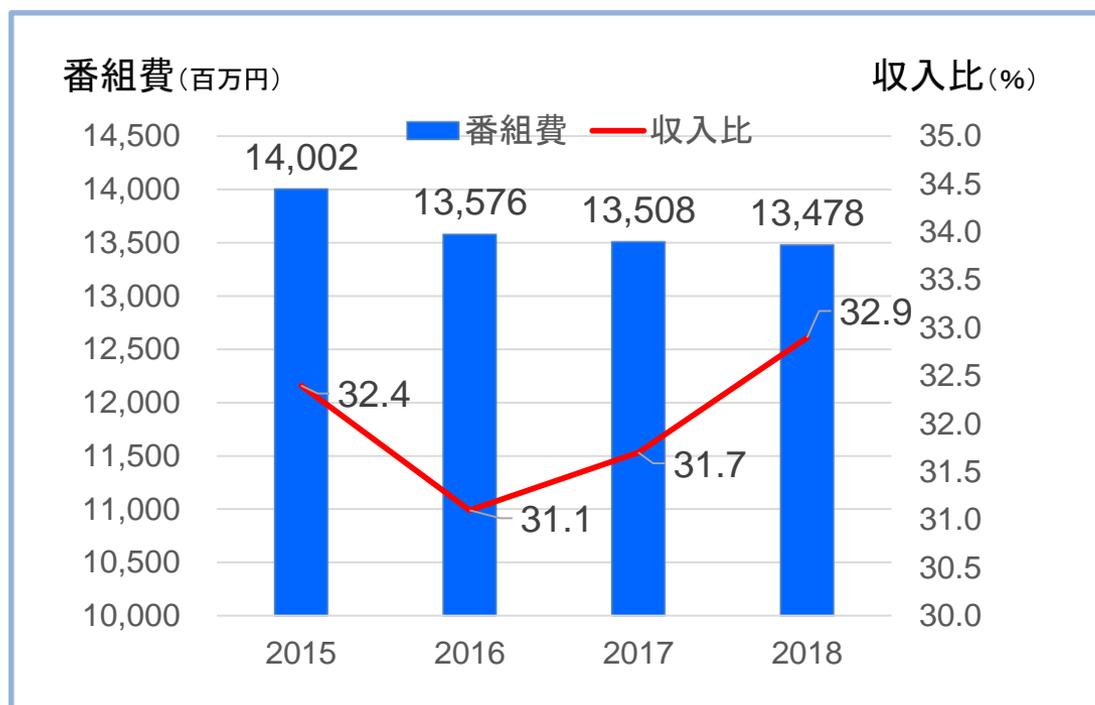


テレビ放送事業：費用（地上波：第3四半期）

（単位：百万円）

	18年度 第3四半期	17年度 第3四半期	前期比	増減率
朝日放送テレビ 番組費	13,478	13,508	△29	△0.2%

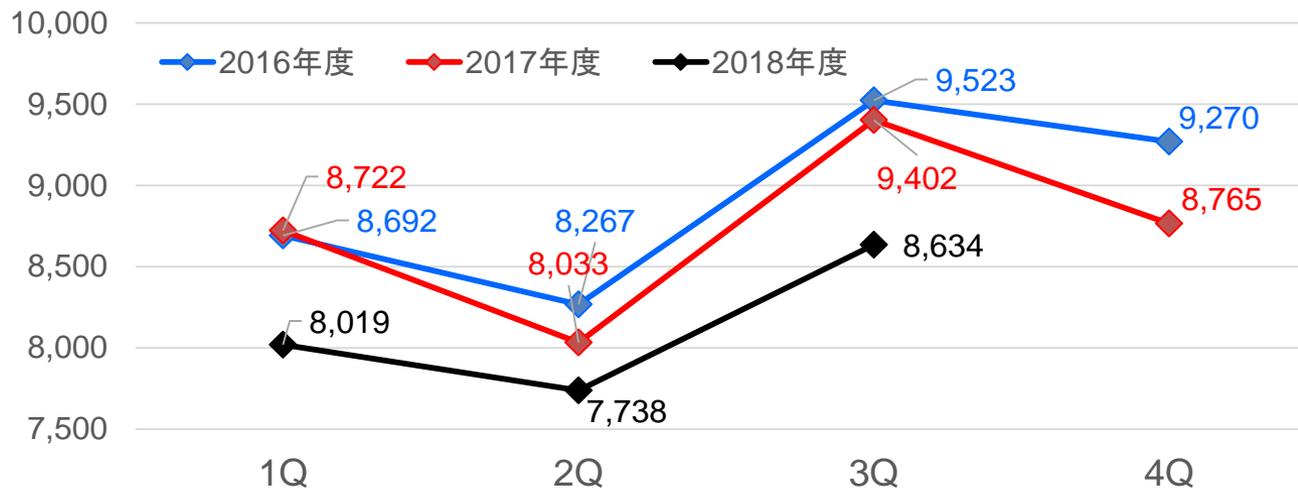
※18年度の番組費は、グループ会社への業務委託費・ラジオ社からの受託制作番組費を含む



テレビスポット収入(地上波)

(単位:百万円)

	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2016年度	8,692	8,267	9,523	9,270	35,752
2017年度	8,722	8,033	9,402	8,765	34,923
2018年度	8,019	7,738	8,634		24,392



テレビスポット収入(地上波:業種別20位まで)

業種	2018年度 第3四半期		2017年度 第3四半期	
	増減率	構成率	増減率	構成率
情報・通信	89.4%	11.4%	99.2%	11.7%
交通・レジャー・外食・サービス	113.9%	11.2%	130.2%	9.0%
薬品・医療用品	98.7%	10.1%	91.2%	9.4%
食品	90.9%	9.9%	99.2%	10.0%
化粧品・トイレタリー	71.5%	7.2%	107.3%	9.2%
家電・コンピュータ	89.7%	7.0%	106.7%	7.2%
自動車	82.1%	6.7%	119.3%	7.5%
金融	107.5%	6.2%	74.6%	5.3%
趣味(映画・ゲーム・音楽など)	90.7%	5.7%	97.2%	5.8%
飲料・アルコール飲料	77.1%	4.7%	95.6%	5.6%
ファッション(衣料・貴金属など)	100.6%	3.3%	88.1%	3.0%
住宅・不動産・建設	83.7%	3.0%	94.9%	3.2%
エネルギー・機械・素材	65.7%	2.2%	104.5%	3.1%
家庭用品	86.2%	2.1%	131.3%	2.2%
流通	127.7%	1.8%	57.8%	1.3%
出版	105.4%	1.7%	147.1%	1.5%
官公庁・政治団体	113.8%	1.5%	111.7%	1.2%
運輸・事業・イベント	110.4%	1.5%	71.6%	1.3%
通信販売	133.0%	1.4%	67.5%	0.9%
各種団体(法律事務所など)	82.1%	1.2%	54.9%	1.3%
その他	248.4%	0.1%	46.4%	0.0%
合計		100.0%		100.0%

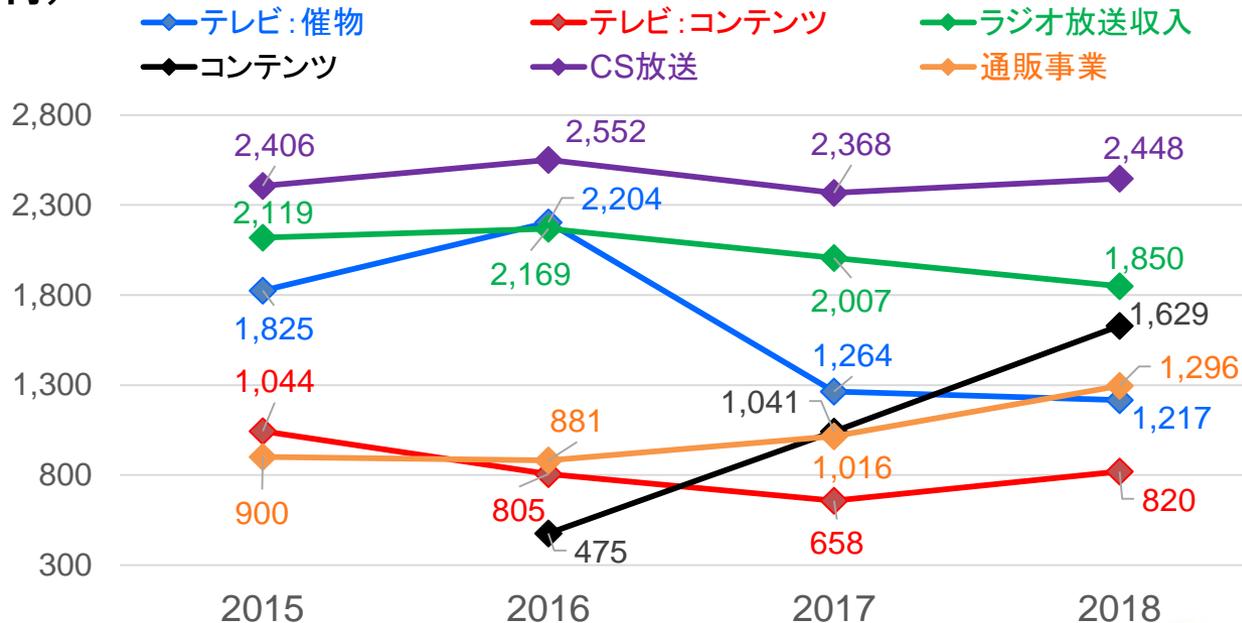
※増減率は前年同期比

放送事業収入(テレビ地上波以外:第3四半期)

		2015	2016	2017	2018
朝日放送テレビ	催物収入	1,825	2,204	1,264	1,217
朝日放送テレビ	コンテンツ関連収入	1,044	805	658	820
朝日放送ラジオ	放送収入	2,119	2,169	2,007	1,850
ABCフロンティアHD	コンテンツ関連収入	-	※475	1,041	1,629
スカイA	CS放送収入	2,406	2,552	2,368	2,448
A M C	通販事業収入	900	881	1,016	1,296

(単位:百万円)

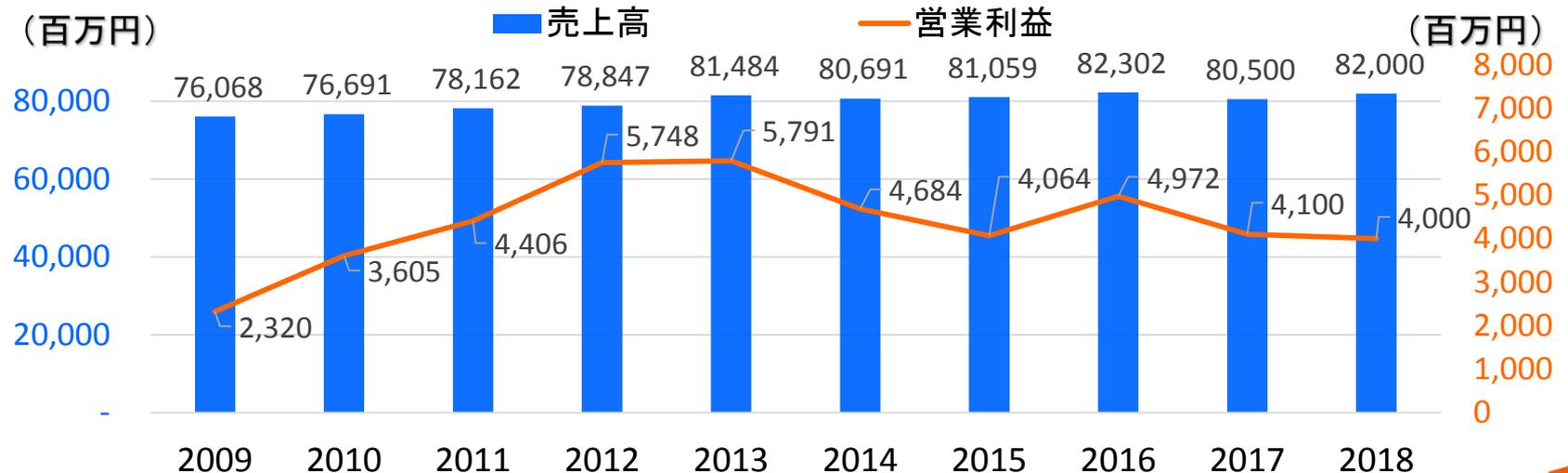
※ABCフロンティアHDは2016年7月事業開始のため、16年度は16年7月～12月の数字です



注:2017年度以前の「催物収入」には、ラジオイベントも含む

連結業績見通し(通期)

単位:百万円	18年度	17年度	前期比	増減率
売上高	82,000	80,991	1,008	1.2%
営業利益	4,000	4,250	△250	△5.9%
経常利益	4,300	4,539	△239	△5.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,500	2,691	808	30.0%



セグメント別業績見通し(通期) (単位:百万円)

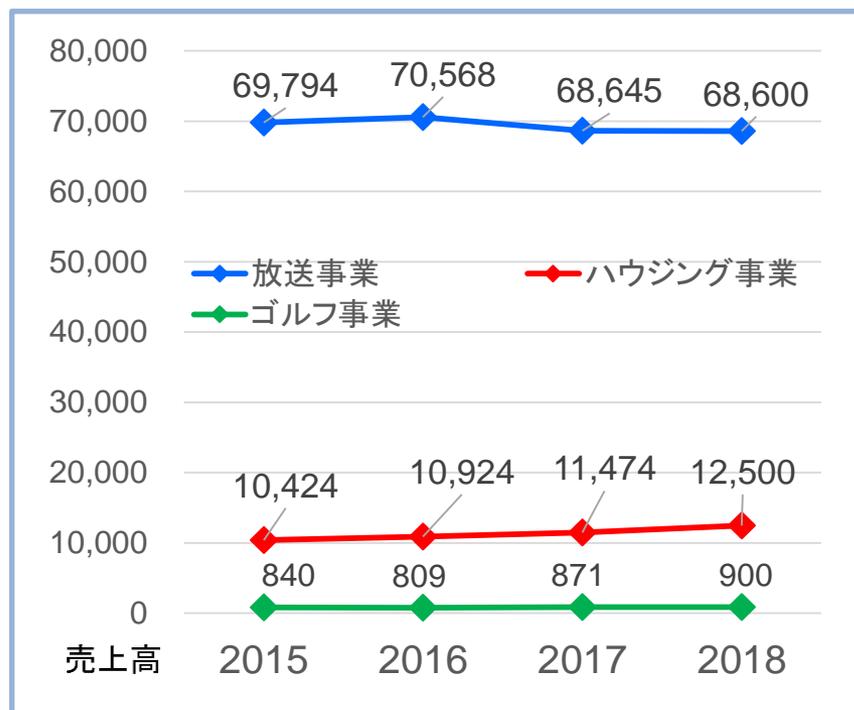
放送事業	18年度	17年度
売上高	68,600	68,645
営業利益	3,200	3,116

その他調整額	18年度	17年度
営業利益	△260	—

※HD化に伴い経営管理料等の計上を見直したため、前年度との増減率等は記載しておりません。

ハウジング事業	18年度	17年度
売上高	12,500	11,474
営業利益	1,030	1,083

ゴルフ事業	18年度	17年度
売上高	900	871
営業利益	30	49



朝日放送テレビ：業績と費用見通し

(単位：百万円)

<業績>

通期	朝日放送テレビ 18年度
売上高	58,700
営業利益	1,550
経常利益	1,600

<費用>

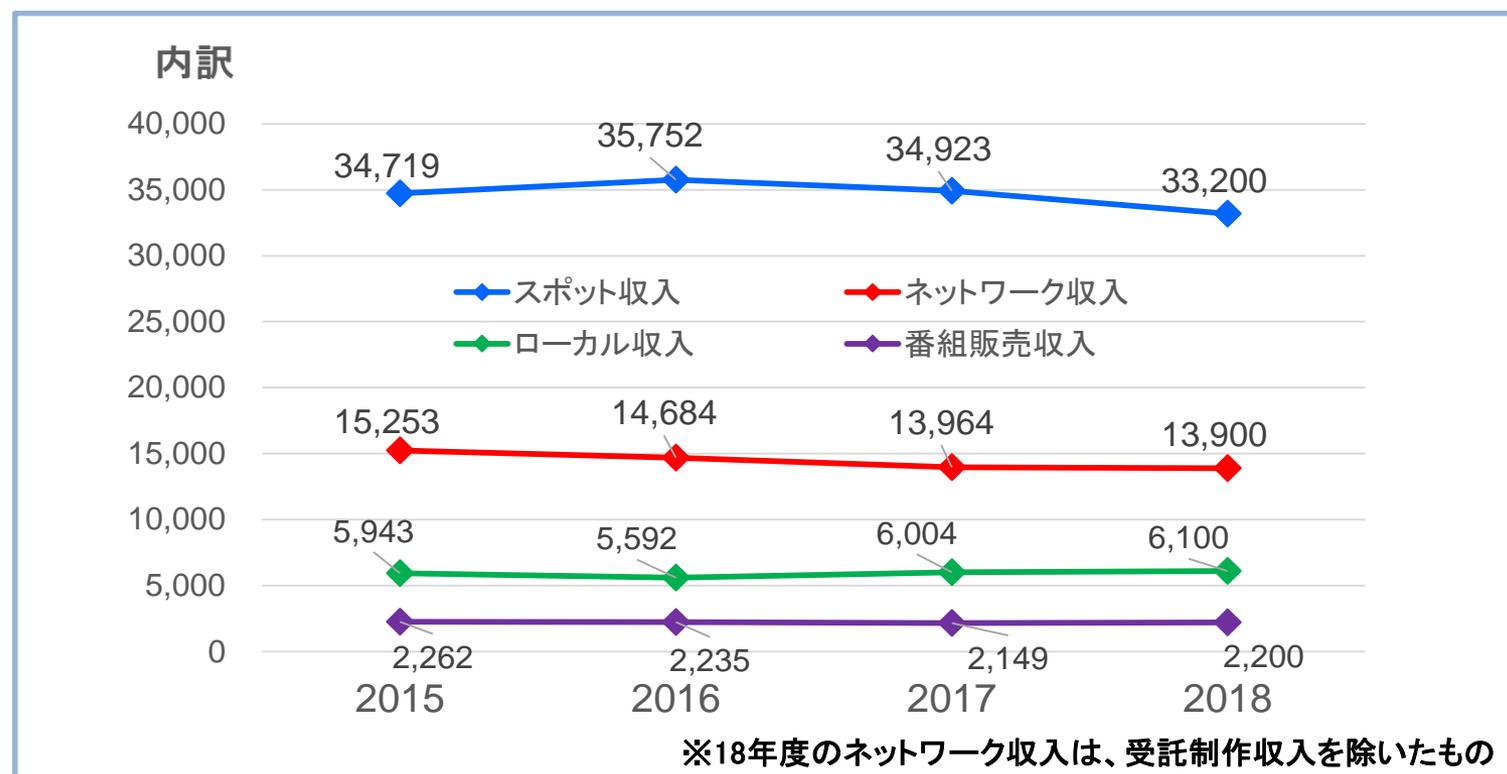
通期	朝日放送テレビ 18年度
営業費用	57,150

テレビ放送事業収入見通し(地上波:通期)

<収入>

(単位:百万円)

	18年度 (見込み)	17年度	前期比	増減率
テレビ放送事業収入	55,400	57,041	△1,641	△2.9%



テレビ放送事業：費用見通し(地上波：通期)

(単位：百万円)

	18年度 (見込み)	17年度	前期比	増減率
朝日放送テレビ 番組費	17,900	17,682	217	1.2%

※18年度の番組費は、グループ会社への業務委託費・ラジオ社からの受託制作番組費を含む

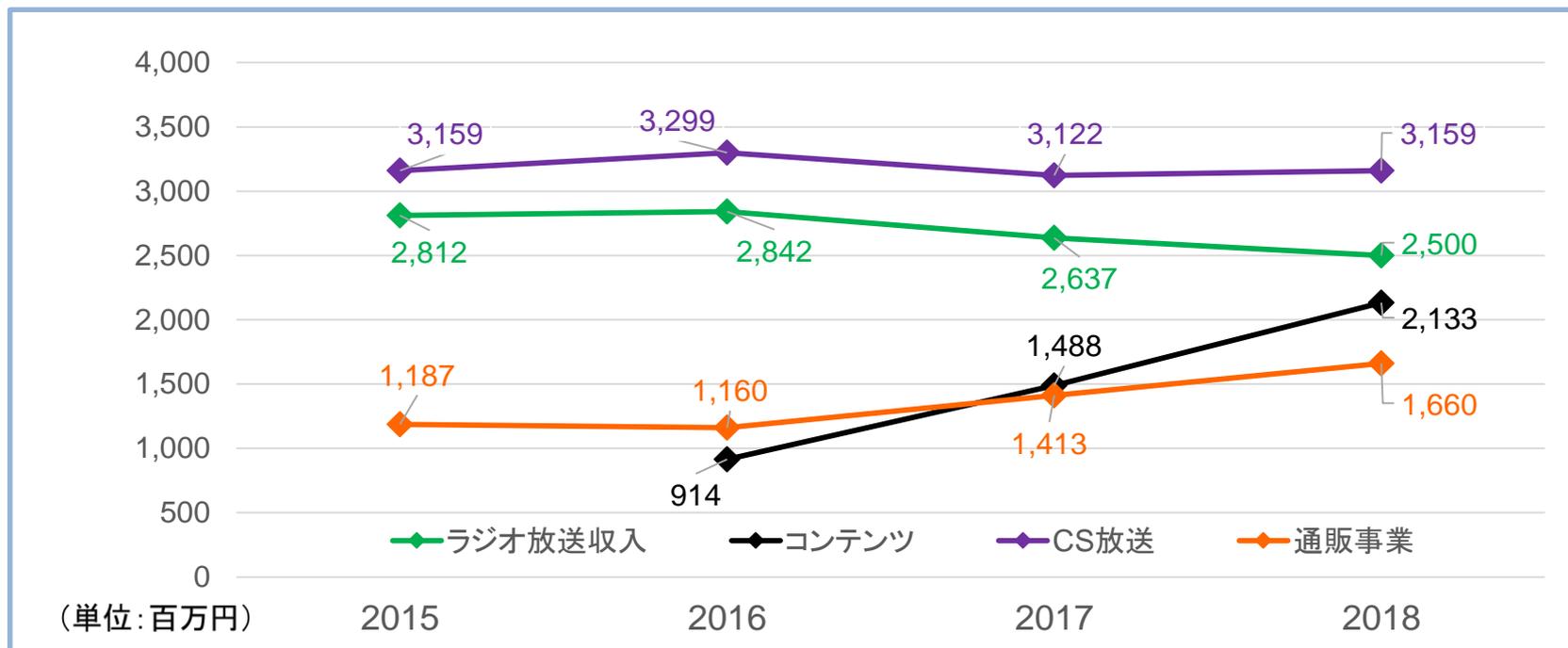


放送事業収入見通し(テレビ地上波以外:通期)

通期		2015	2016	2017	2018
朝日放送ラジオ	放送収入	2,812	2,842	2,637	2,500
ABCフロンティアHD	コンテンツ関連収入	—	※914	1,488	2,133
スカイA	CS放送収入	3,159	3,299	3,122	3,159
AMC	通販事業収入	1,187	1,160	1,413	1,660

(単位:百万円)

※ABCフロンティアHDは2016年7月事業開始のため、16年度は16年7月～17年3月の数字です



2018年4～12月 テレビ視聴率(関西地区)

(出典：ビデオリサーチ) (%)

	全日 (6-24時)	ゴールデン (19-22時)	プライム (19-23時)	プライム2 (23-25時)
1	YTV 8.1	YTV 11.9	YTV 11.8	YTV 7.7
2	KTV 7.5	MBS 10.9	ABC 11.2(+0.1)	ABC 7.0(-0.7)
3	MBS 7.4	ABC 10.6(0.0)	MBS 11.0	MBS 5.9
4	ABC 7.2(-0.2)	KTV・NHK 10.1	KTV 10.0	KTV 5.3
5	NHK 5.9	* * * * * *	NHK 8.8	NHK 3.0

2018年 年間テレビ視聴率(関西地区)

(出典：ビデオリサーチ) (%)

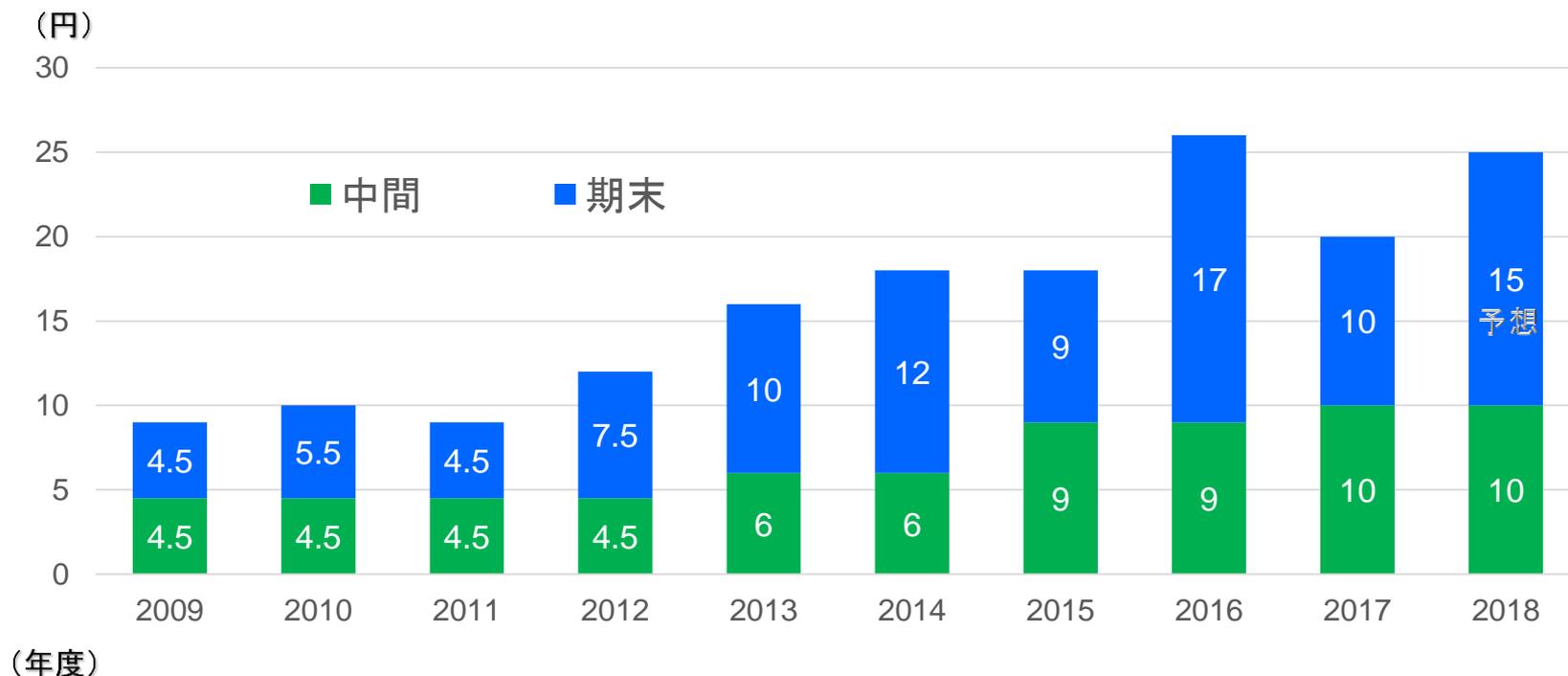
	全日 (6-24時)	ゴールデン (19-22時)	プライム (19-23時)	プライム2 (23-25時)
1	YTV 8.1	YTV 12.0	YTV 11.8	YTV 7.6
2	MBS・KTV 7.4	MBS 10.9	ABC 11.3(-0.1)	ABC 7.1(-0.9)
3	* * * * * *	ABC 10.8(-0.1)	MBS 11.0	MBS 5.9
4	ABC 7.2(-0.3)	NHK 10.4	KTV 9.8	KTV 5.3
5	NHK 6.0	KTV 9.9	NHK 9.1	NHK 3.0

配当について

(単位:円)

	18年度	17年度	16年度
中間配当	10.0	10.0	9.0
期末配当	15.0(予想)	10.0	17.0
合計	25.0(予想)	20.0	26.0

配当について



〈利益配分方針〉

当社は、株主への利益還元を経営上の最重要課題のひとつであると位置づけている。利益の配分については、今後の成長のために適切な投資を行う一方、認定放送持株会社という責任ある立場を踏まえ財務体質の強化・維持を図るとともに、配当性向(連結)が30%を下回らず、かつ安定的、継続的な配当をめざすこととする。

本資料に関するご注意

本資料には当社および当社の関係会社の計画、見通し、目標、予想数値等の、将来に関する記述が含まれている場合がございますが、これらは現時点で入手可能な情報に基づく判断及び仮定に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、将来における実際の業績は、今後の事業環境、経済状況、金融市場の状況、その他の様々な要因により、上記将来に関する記述の内容と大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

会社情報サイト



<https://corp.asahi.co.jp>

これまでの決算短信、有価証券報告書など
当社ではIRサイトの充実にも努めております。ぜひご覧下さい。